

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,175,460	流動負債	13,095,692
現金及び預金	744,887	買掛金	97,833
売掛金	791,415	一年内返済予定の 関係会社長期借入金	4,600,000
商品	440,144	リース債務	792,523
貯蔵品	115,414	未払金	1,186,572
貸付資産仮勘定	902,318	未払費用	822,828
関係会社預け金	2,512,700	未払法人税等	838,324
前払費用	2,990,903	未払消費税等	268,202
繰延税金資産	582,007	前受金	3,083,818
その他	95,668	預り金	128,195
固定資産	92,996,199	資産除去債務	27,023
有形固定資産	38,869,654	役員賞与引当金	21,300
建物	23,995,630	賞与引当金	190,893
構築物	1,473,465	ポイント引当金	1,034,169
工具器具備品	658,502	その他	4,006
土地	4,991,268	固定負債	78,473,807
リース資産	7,047,367	関係会社長期借入金	12,670,000
建設仮勘定	703,419	長期リース債務	6,591,940
無形固定資産	525,304	長期預り敷金	19,515,476
借地権	471,015	預り保証金	26,767,847
ソフトウェア	51,002	長期前受収益	5,252,860
電話加入権	3,285	未払役員退職慰労金	3,080
投資その他の資産	53,601,240	資産除去債務	5,117,975
関係会社株式	9,000	ファイナンス減損損失引当金	2,182,444
関係会社長期貸付金	230,000	退職給付引当金	371,658
敷金	21,693,355	その他	525
差入保証金	24,730,159	負債合計	91,569,499
長期前払費用	4,832,545	(純資産の部)	
繰延税金資産	2,090,444	株主資本	10,602,159
その他	34,101	資本金	500,000
貸倒引当金	△18,365	利益剰余金	10,102,159
		利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	9,977,159
		別途積立金	8,434,000
		繰越利益剰余金	1,543,159
資産合計	102,171,659	純資産合計	10,602,159
		負債及び純資産合計	102,171,659

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		45,672,341
売 上 原 価		39,604,083
売 上 総 利 益		6,068,258
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,244,571
営 業 利 益		3,823,686
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	454,129	
違 約 金 収 入	424,872	
そ の 他 営 業 外 収 益	93,035	972,037
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	816,693	
営 業 外 租 税	61,824	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	39,438	
そ の 他 営 業 外 費 用	22,663	940,619
経 常 利 益		3,855,104
特 別 利 益		
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 益	13,710	13,710
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	110,535	
減 損 損 失	642,905	753,441
税 引 前 当 期 純 利 益		3,115,374
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,570,082
法 人 税 等 調 整 額		2,281
当 期 純 利 益		1,543,010

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 23 年 4 月 1 日残高	500,000	125,000	7,735,000	998,749	8,858,749	9,358,749	9,358,749
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			699,000	△699,000			
剰余金の配当				△299,600	△299,600	△299,600	△299,600
当期純利益				1,543,010	1,543,010	1,543,010	1,543,010
事業年度中の変動額合計			699,000	544,410	1,243,410	1,243,410	1,243,410
平成 24 年 3 月 31 日残高	500,000	125,000	8,434,000	1,543,159	10,102,159	10,602,159	10,602,159

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19	～	34	年
構築物	10	～	35	年
工具器具備品	2	～	20	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。借地権は、20年にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用に備える為、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【 追加情報 】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,859,126 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	2,530,883 千円
長期金銭債権	434,706
短期金銭債務	5,582,850
長期金銭債務	12,686,674

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,674 千円
仕入高	402,129
その他	83,422
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	2,518
支払利息	305,245

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株 式 総 数
普通株式	12,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 23 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	299,600	24,966.66	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 24 年 6 月 14 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配 当 金 の 総 額 462,900 千円
- (ロ) 1 株 当 た り 配 当 額 38,575.00 円
- (ハ) 基 準 日 平成 24 年 3 月 31 日
- (ニ) 効 力 発 生 日 平成 24 年 6 月 29 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産					千円
賞 与 引 当 金					72,558
未 払 事 業 税					60,945
資 産 除 去 債 務					1,834,748
ポ イ ン ト 引 当 金					393,087
未 払 不 動 産 取 得 税					12,986
貸 倒 引 当 金					6,672
退 職 給 付 引 当 金					140,056
固 定 資 産 償 却 超 過 額					289,650
フ ァ イ ナ ン ス リ ー ス 減 損 損 失 引 当 金					795,747
借 地 権 償 却 超 過 額					102,543
建 設 協 力 金 (時 価 会 計)					98,362
そ の 他					77,076
繰 延 税 金 資 産 合 計					3,884,435
繰 延 税 金 負 債					
資 産 除 去 債 務 に 対 応 す る 資 産					1,211,983
繰 延 税 金 負 債 合 計					1,211,983
繰 延 税 金 資 産 の 純 額					2,672,451

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は301,311千円減少し、法人税等調整額（借方）は301,311千円増加しております。

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金への用途は設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	744,887	744,887	—
(2) 売掛金	791,415	791,415	—
(3) 関係会社預け金	2,512,700	2,512,700	—
(4) 敷金	21,693,355	18,431,366	△3,261,989
(5) 差入保証金	24,730,159	24,712,174	△17,985
資産計	50,472,518	47,192,544	△3,279,974
(1) 買掛金	97,833	97,833	—
(2) 一年内返済予定の 関係会社長期借入金	4,600,000	4,600,000	—
(3) リース債務	792,523	792,523	—
(4) 未払金	1,186,572	1,186,572	—
(5) 関係会社長期借入金	12,670,000	12,796,752	126,752
(6) 長期リース債務	6,591,940	6,291,806	△300,134
(7) 長期預り敷金	19,515,476	16,592,166	△2,923,310
(8) 預り保証金	26,767,847	26,749,187	△18,660
負債計	72,222,194	69,106,841	△3,115,352

（注 1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び(5) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 一年内返済予定の関係会社長期借入金、(3) リース債務及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期リース債務、(7) 長期預り敷金及び(8) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

（注 2）関係会社株式（貸借対照表計上額 9,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）、オフィスビルを有しております。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
15,133,058	15,556,737

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	大和ハウス工業(株)	被所有 直接 100.0%	商業施設等の賃貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設等の賃貸等	16,674	長期預り敷金 立替金	16,674 18,183
				商業施設等の賃貸等	485,551	敷金 差入保証金 未払金 未払費用	181,066 23,639 702,592 34,683
				固定資産の取得	2,330,722	未払金	245,575
				預け金利息の受取	302	関係会社預け金	2,512,700
				借入金利息の支払	305,245	一年内返済予定の関係会社長期借入金 関係会社長期借入金	4,600,000 12,670,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	和歌山ロイヤルパーキング(株)	所有 直接 90.0%	施設の利用 資金の援助 役員の兼任	駐車場利用	16,266	未払費用	3,340
				貸付金利息の受取	2,215	関係会社長期貸付金	230,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 退職給付に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当事業年度より一部、確定拠出型の制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△855,243	千円
ロ. 年金資産	483,586	
ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	△371,658	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	140,767	千円
ロ. 利息費用	14,221	
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,438	
ニ. 確定拠出年金の掛金支払額	637	
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	195,064	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理しております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	883,513 円	31 銭
1株当たり当期純利益	128,584 円	18 銭